

法学研究科・法学政治学専攻

大学院春季入試について

質問受付：2020年11月9日（月）～23日（月）

連絡先：law-politics20@rikkyo.ac.jp



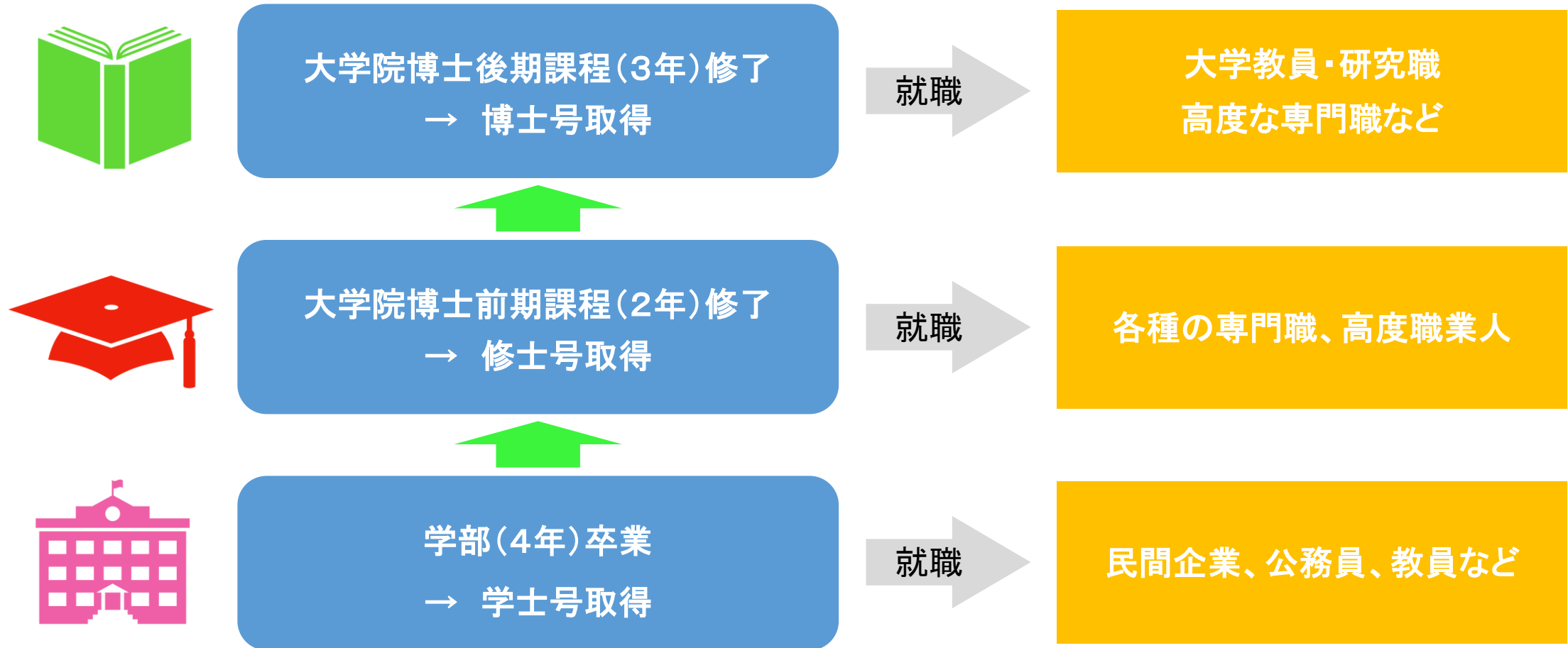
立教大学
RIKKYO UNIVERSITY

説明会の流れ

- ▶ 大学院進学とキャリア
- ▶ 学部と大学院のちがい
- ▶ 大学院の学修・研究環境
- ▶ 専攻のポイント①～③
- ▶ 2コース制の紹介
- ▶ 履修モデルと修了要件
- ▶ 入学試験について



大学院進学とキャリア



学部と大学院のちがい

学部の授業

大教室での講義

(規模の大きい)演習



大学院の授業

少人数の授業ときめ細かい指導

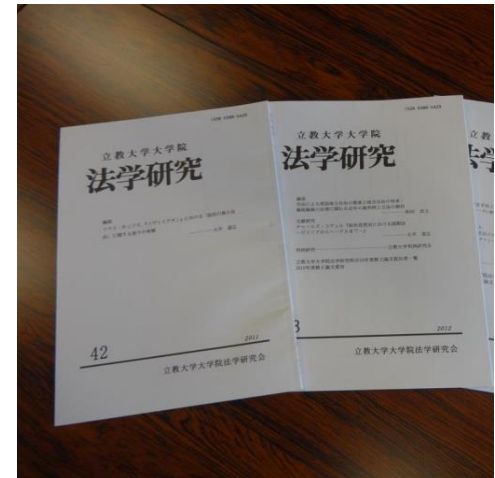
複数教員による指導体制



大学院の学修・研究環境

- ▶ 12号館 6階・院生室に**個人用の机・ロッカー**を得られる
- ▶ **コピーカード**の支給
- ▶ 図書館の貸し出しが、**30冊／1カ月**
- ▶ 大学院生の学術誌『法学研究』に投稿できる
- ▶ 充実した研究支援制度（「**立教SFR**」）
- ▶ 外国人留学生対象の各種奨学金・授業料減免制度

充実した研究環境
が整っています！



法学研究科・法学政治学専攻

前期課程について



法学研究科・法学政治学専攻

専攻のポイント①

修了後の進路に合わせて選べる2コース制

2018年度より、「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コースがスタートしました。

「アカデミック・コース」は、専門分野の高度な研究能力を養い、学術的な修士論文を執筆し、さらに博士後期課程に進学して法学・政治学の研究者を目指す人たちを受け入れます。

「プロフェッショナル・コース」では、法学や政治学の専門性の高い授業と指導を基礎にリサーチ・ペーパーを執筆し、公務員、司法書士など法律関係士業、企業の法務部門、行政機関等の研究所、NGO・NPOなどで働くことを目標とする人たちや、退職後の第二のキャリアを目指してブラッシュアップしたい人などへの教育を提供します。

法学研究科・法学政治学専攻 専攻のポイント②

「特論」と「研究」の2タイプの授業

2コース制の導入に伴い、主として「アカデミック・コース」向けの授業である「研究」系科目と、主として「プロフェッショナル・コース」向けの授業である「特論」系科目がほぼ同数開講されます。それぞれのコースの学生は「研究」、「特論」いずれをも履修することができますが、「研究」は、特に研究者を目指す人の修士論文執筆に有益な授業で、「プロフェッショナル・コース」のリサーチ・ペーパー執筆にも役立ちます。「特論」は法学部の授業をさらに進めたアドバンスト科目で、高度専門職業人を目指す人や専門分野を体系的に学び直したい人に特に有益な授業です。

法学研究科・法学政治学専攻

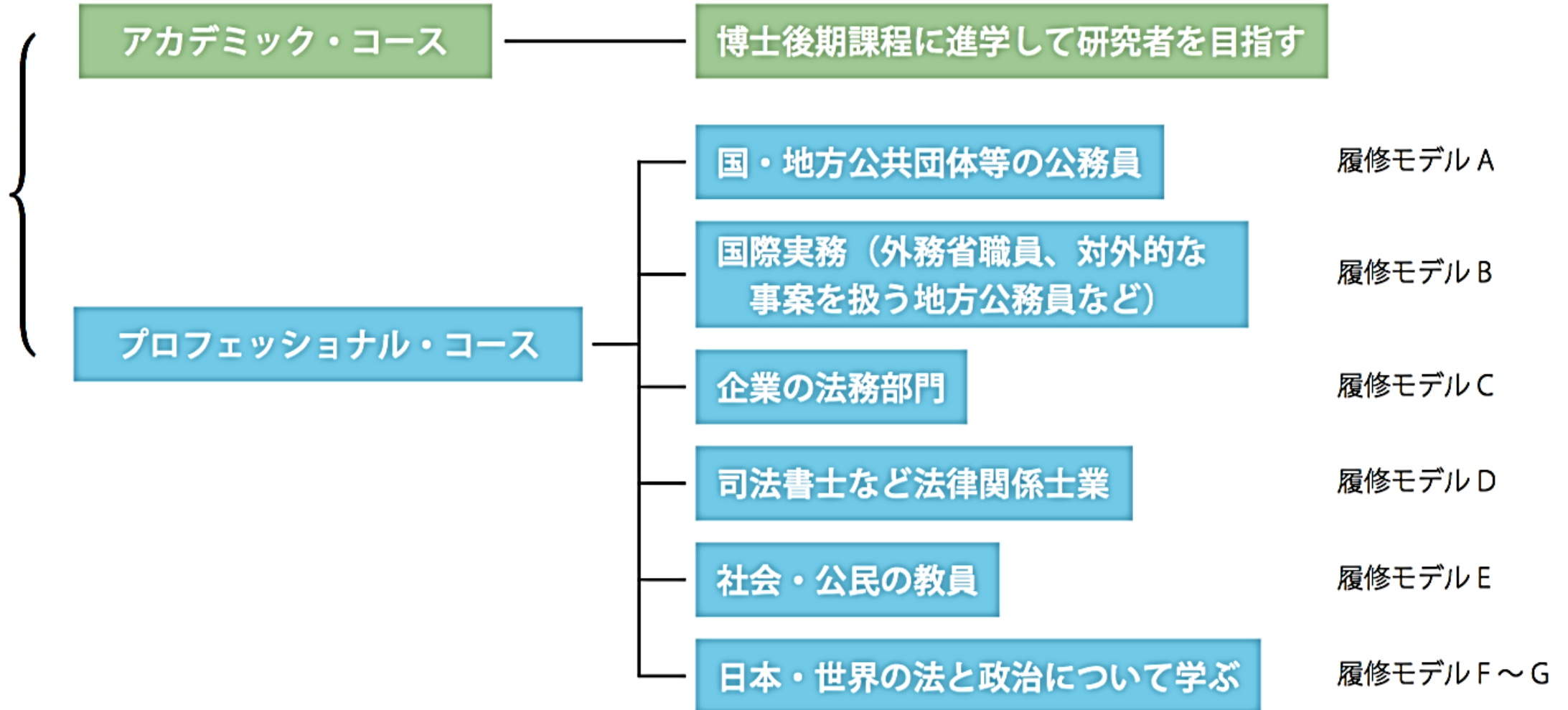
専攻のポイント③

複数教員による指導体制の充実

本専攻では、法学・政治学の高度の専門教育を行うだけでなく、複雑な社会現象を的確に把握・分析する複眼的知識を修得してもらうことをめざしています。そのために、それぞれの大学院生に正・副 2 名の指導教授がついて、論文作成をはじめとする研究指導を多角的に行う体制を整えています。また、「総合演習」や「判例研究」では、各自の研究テーマについてプレゼンテーションを行い、これに対して、正・副の指導教授だけでなく、多くの他の教員から多角的なアドバイスを受けることができます。このような指導体制によって、大学院生の多様な知的関心に対して、他の学問分野にまたがる学際的な研究や新しい 이슈 についての総合的な研究についても、的確に支援できる環境を準備しています。

2コース制の紹介

法学政治学専攻・前期課程



履修モデルの紹介① キャリア履修モデル

A. 公共政策 (16科目)

憲法特論
民法特論 A
民法特論 B
刑法特論
国際法特論
国際経済法特論
労働法特論
行政法特論
環境法特論
政治学特論
政治過程特論
日本政治史特論
国際政治特論
行政学特論
公共政策特論
地方自治特論

B. 国際実務 (13科目)

民法特論 A
民法特論 B
国際法特論
国際経済法特論
日本政治史特論
国際政治特論
英米法特論
国際取引法特論
国際私法特論
租税法特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論

D. 士業・司法関係機関職員 (9科目)

民法特論 A
民法特論 B
租税法特論
刑法特論
商法特論
民事訴訟法特論
法社会学特論
行政法特論
刑事訴訟法特論

C. 企業法務 (13科目)

民法特論 A
民法特論 B
国際経済法特論
国際取引法特論
国際私法特論
租税法特論
刑法特論
労働法特論
商法特論
民事訴訟法特論
知的財産法特論
経済法特論
法社会学特論

E. 社会・公民教員 (16科目)

政治過程特論
政治学特論
日本政治史特論
国際政治特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論
日本政治思想史特論
憲法特論
地方自治特論
法哲学特論
法社会学特論
行政法特論
労働法特論
国際私法特論
知的財産法特論

履修モデルの紹介② 自由履修モデル

F.日本の法と政治（16科目）

日本政治史特論
憲法特論
政治過程特論
法哲学特論
日本政治思想史特論
民法特論 A
民法特論 B
商法特論
民事訴訟法特論
法社会学特論
行政法特論
刑事訴訟法特論
環境法特論
政治学特論
行政学特論
知的財産法特論

G.世界の法と政治（13科目）

憲法特論
法哲学特論
民法特論 A
民法特論 B
刑事訴訟法特論
環境法特論
政治学特論
国際政治特論
アメリカ政治特論
アジア政治特論
ヨーロッパ政治特論
国際法特論
英米法特論

前期課程 修了要件

両コースとも、修了に必要な総単位数は、必修8単位、選択必修12単位、選択10単位の合計30単位。

合計30単位に加え、「アカデミック・コース」には30,000字以上の修士論文、「プロフェッショナル・コース」には15,000字以上のリサーチ・ペーパーを課す。

修了に必要な単位

必修科目

特別研究指導 A1・A2・B1・B2 各2単位

選択必修科目

本専攻から12単位

選択科目

以下のうちから10単位

本専攻

他研究科（4単位まで）

単位互換協定校（8単位まで）

法学部科目（4単位まで）

他大学大学院入学前単位認定科目
（10単位まで）

合計 30単位以上

大学院に行こう！

- ▶ 法学研究科の卒業生は**様々な分野で活躍**しています。
- ▶ 社会人になる前に、より**専門的な知識**を身につけ、高度職業人を目指しましょう。
- ▶ 2018年度より、プロフェッショナル・コースの場合、**リサーチ・ペーパーの提出で修士号**が取れます。



前期課程 入学試験

- 博士課程前期課程の入学試験は、「アカデミック・コース」、「プロフェッショナル・コース」とともに、**一般入学試験**、**社会人入学試験**、**外国人入学試験**の3つに区分して実施します。
- 第1次選考の方法は、コースによって異なります。
「アカデミック・コース」では筆記試験*、「プロフェッショナル・コース」では書類選考を実施します。

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、オンラインでの実施になる可能性もあります。

* 本学法学部を2017年9月から2021年3月までに卒業または卒業見込みの者、ならびに本学法務研究科を2018 年3月から2021年3月までに修了または修了見込みの志願者については、**外国語および専門科目の免除制度**があります。

筆記試験免除申請期間 2020 年 11 月10日(火)～ 11 月 12 日(木)

前期課程 入学日程

- ☑ 受験資格審査受付（社会人・外国人区分のみ）
2020 年 11 月 10 日（火）～ 11 月 12 日（木）
- ☑ Web出願期間
2021 年 1 月 8 日（金）～ 1 月 14 日（木）
- ☑ 出願書類送付締切日
2021 年 1 月 14 日（木）
- ☑ 第1次選考（Aコース。Pコースは書類選考のみ）
2021 年 2 月 19 日（金）
- ☑ 第2次選考
2021 年 2 月 20日（土 ）
- ☑ 合格発表
2021 年 2 月27 日（土）



法学研究科・法学政治学専攻

後期課程について



後期課程 修了要件・学位授与要件

修了には選択科目6単位の取得が必要。

学位は、博士課程後期課程に原則3年以上在学し、6単位以上を修得し、かつ学位論文作成等に対する指導を受けたうえで、博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者について与えられる。

後期課程 入学日程

- ☑ 受験資格審査受付（外国人区分のみ）
2020 年 11 月 10 日（火）～ 11 月 12 日（木）
- ☑ Web出願期間
2020 年 12 月 7 日（月）～ 12 月 11 日（金）
- ☑ 出願書類送付締切日
2021 年 12 月 11 日（金）
- ☑ 第1次選考（筆記試験、一般・国内在住外国人）
2021 年 1 月 16 日（土）
- ☑ 第2次選考
2021 年 2 月 20 日（土）
- ☑ 合格発表
2021 年 2 月 27 日（土）



※選考は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、オンラインでの実施になる可能性もあります。